

人事行政の運営などの状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用状況（平成17年度）

（単位：人）

区 分	競争試験	選 考	合 計
一般行政職等	17	0	17
技能労務職	0	0	0
消 防 職	8	0	8
合 計	25	0	25

（注）合併前の七山村の状況を含みます。

(2) 退職等の状況（平成17年度）

（単位：人）

区 分	定年退職	勸奨退職	普通退職	懲戒免職	死亡退職	合 計
一般行政職等	20	17	7	1	2	47
技能労務職	3	3	1			7
消 防 職	3	2				5
合 計	26	22	8	1	2	59

（注）合併前の七山村の状況を含みます。

(3) 部門別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

部門 \ 区分		職員数		対前年増減
		H17.4.1	H18.4.1	
一般行政部門	議 会	11	10	▲1
	総 務	279	262	▲17
	税 務	69	64	▲5
	労 働	3	3	
	農林水産	112	101	▲11
	商 工	29	27	▲2
	土 木	104	117	13
	民 生	213	212	▲1
	衛 生	122	117	▲5

	小 計	942	913	▲29
特別行政部門	教 育	253	250	▲3
	消 防	169	172	3
	小 計	422	422	
公営企業等 会計部門	病 院	31	33	2
	水 道	64	59	▲5
	下水道	53	46	▲7
	その他	179	181	2
	小 計	327	319	▲8
合 計		1,691 [1,898]	1,654 [1,840]	▲37

- (注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含みます)
2. [] 内は、条例定数の合計です。
3. H17.4.1現在の職員数は合併前の七山村の職員数を含みます。

(4) 定員適正化計画の数値目標

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日	1,343 人以内 (平成 17 年度当初比 20.5%減、346 人減)

② 平成 22 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

1,509 人以内 (平成 17 年度当初比 10.7%減、180 人減)
--

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (H18.3.31 現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	平成 16 年度 の人件費率
平成 17 年度	134,343 人	64,583,142 千円	1,664,974 千円	12,393,836 千円	19.2%	22.5%

- (注) 1. 人件費には、特別職 (市長、市議会議員など) に支給される給与、報酬などを含みます。
2. 合併前の七山村の状況を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成17年度	1,334人	5,162,620千円	860,567千円	2,122,026千円	8,145,213千円	6,106千円

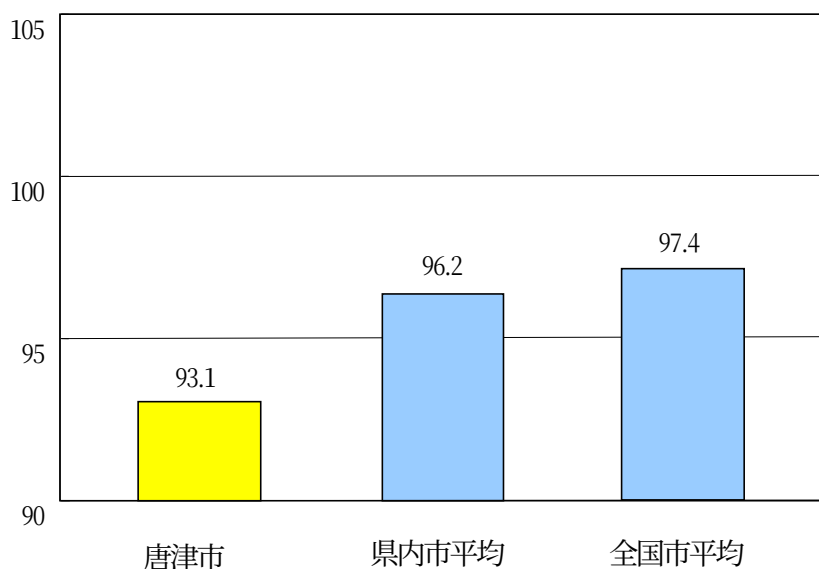
(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。

2. 合併前の七山村の状況を含みます。

(3) 特記事項

平成18年1月1日に唐津市と七山村が合併しました。

(4) ラスパイレス指数の状況（平成18年4月1日現在）



(注) ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
唐 津 市	44.2歳	338,107円	403,604円
佐 賀 県	43.3歳	357,397円	427,445円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
唐 津 市	46.2 歳	302,838 円	322,990 円
佐 賀 県	47.1 歳	341,017 円	383,120 円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、18 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものです。

(6) 職員の初任給の状況 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分		唐 津 市		国	
		初任給	2 年後の給料	初任給	2 年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200 円	182,200 円	170,200 円	182,200 円
	高校卒	138,400 円	146,700 円	138,400 円	146,700 円
技能労務職	高校卒	134,000 円	141,700 円	—	—

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	251,055 円	304,170 円	362,600 円
	高校卒	215,740 円	259,673 円	307,180 円
技能労務職	高校卒	193,825 円	213,700 円	225,475 円

(8) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、支所長	22 人	2.4%
6 級	副部長、副支所長、課長	72 人	7.7%
5 級	課長、係長	50 人	5.3%
4 級	係長、主査	336 人	35.9%
3 級	係長、主査、事務吏員、技術吏員、消防吏員	329 人	35.1%
2 級	事務吏員、技術吏員、消防吏員	73 人	7.8%
1 級	事務吏員、技術吏員、消防吏員、事務員、技術員	54 人	5.8%

計		936 人	100.0%
---	--	-------	--------

(注) 1. 唐津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(9) 期末・勤勉手当（平成 18 年 4 月 1 日現在）

区 分		唐 津 市		国	
		1 人当たり平均支給額 1,571 千円			
		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
支給割合	6 月期	1.4 月分	0.725 月分	1.4 月分	0.725 月分
	1 2 月期	1.6 月分	0.725 月分	1.6 月分	0.725 月分
	計	3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
職制上の段階、職務の 等級による加算措置		有		有	

(注) 1 人当たり平均支給額は、平成 17 年度の支給額です。

(10) 退職手当（平成 18 年 4 月 1 日現在）

	唐 津 市		国	
支 給 率	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職の特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	無		無	
1 人当たり平均支給額	9,072 千円	25,382 千円	—	—

(注) 1 人当たり平均支給額は、平成 17 年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(11) 調整手当（平成18年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
離島診療所（医師）	11%	5人	11%

(12) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

区 分		全 職 種
職員全体に占める 手当支給職員の割合		28.4%
手当の種類（手当数）		26種類
代表的 な手当 の名称	支給額の多い手当	市民病院職員従事手当、医療手当、清掃業務従事手当、競艇開催業務従事手当、社会福祉業務従事手当
	多くの職員に支給 されている手当	税務事務従事手当、日曜休日勤務手当、消防業務従事手当

(13) 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	338,823千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	253,990円

(14) その他手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族2人まで 1人につき 6,000円 3人目以降 1人につき 5,000円 （配偶者が扶養親族でない場合 1人目 6,500円） （配偶者がいない場合 1人目 11,000円） （特定期間にある子 1人につき 5,000円を加算）	同じ
住居手当	借家・貸間 最高支給限度額 27,000円 持家（新築・購入から5年以内） 2,500円	同じ
通勤手当	交通機関利用者 55,000円まで 全額支給 自動車、バイク、自転車 2,000円～24,500円 （片道2km未満は対象外）	同じ

(15) 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 与 月 額 等	
給 料	市 長	963,000 円	
	助 役	770,000 円	
	収入役	700,000 円	
報 酬	議 長	503,000 円	
	副議長	459,000 円	
	議 員	438,000 円	
期末手当	市 長	(平成17年度支給割合)	
	助 役	6 月期 12 月期 計	1.6 月分
	収入役		1.7 月分
	議 長 副議長 議 員		3.3 月分
退職手当	市 長 助 役 収入役	(算定方式)	(支給時期)
		給料月額×50／100×在職月数	退職または 任期満了時
		給料月額×30／100×在職月数	
		給料月額×20／100×在職月数	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1 週間の正規 の勤務時間	1 日の正規 の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
4 0 時間	8 時間	午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	午後 0 時 15 分から午後 1 時まで	勤務時間 の中途

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	対象職員数 (C)	平均取得日数 (B) / (C)	消化率 (B) / (A)
37,801 日	8,102 日	961 人	8.4 日	21.4%

(注) 1. 対象職員数は市長部局の職員（技能労務職員等を除く。）です。

2. 合併前の七山村の状況を含みます。

(3) 休暇の概要

休暇の種類	日数・期間等	有給・無給の別
年次休暇	1年につき20日間	有給
夏季休暇	3日以内	有給
病気休暇	連続する90日以内（高血圧症等の慢性疾患 180日）	有給
忌引き	死亡した親族に応じて1日から10日の連続する日数	有給
父母等の祭日休暇	1日	有給
婚姻休暇	7日以内	有給
妊娠中又は出産後の通院休暇	妊娠月数に応じて必要と認める回数及び時間	有給
産前及び産後の休暇	産前 8週間(多胎妊娠14週間) 産後 8週間	有給
育児休業	3歳に満たない子を養育する場合で承認を受けた期間	無給
部分休業	3歳に満たない子を養育する場合で1日の勤務時間のうち2時間を超えない範囲	無給
育児休暇	1歳に満たない子を養育する場合で1日2回それぞれ30分以内の時間	有給
配偶者出産休暇	3日以内	有給
生理休暇	2日以内	有給
看護休暇	5日以内	有給
介護休暇	連続する6月の期間内	無給
ボランティア休暇	5日以内	有給
公民権行使休暇	その都度必要と認める期間	有給
官公署出頭休暇	その都度必要と認める期間	有給
骨髄提供休暇	その都度必要と認める期間	有給
感染症まん延防止休暇	その都度必要と認める期間	有給
住居滅失・損壊休暇	その都度必要と認める期間	有給
非常災害交通遮断休暇	その都度必要と認める期間	有給

交通機関の事故等による 不可抗力休暇	その都度必要と認める期間	有給
公務災害による休暇	その都度必要と認める期間	有給
結核性疾患による休暇	勤続年数1年未満の者 6月以内 勤続年数1年以上5年未満の者 1年以内 勤続年数5年以上の者 1年6月以内	有給

(4) 育児休業等の状況（平成17年度）

（単位：人）

区 分	育児休業取得者	部分休業取得者	介護休暇取得者
男性職員	0	0	0
女性職員	35	0	1
計	35	0	1

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成17年度）

（単位：人）

処分事由 \ 処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	12	0	12
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少 により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0
合 計	0	0	12	0	12

（注） 合併前の七山村の状況を含みます。

(2) 懲戒処分者数（平成17年度）

（単位：人）

処分事由 \ 処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0	0	1	0	1

職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	3	4	0	0	7
全体の奉仕者にふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	1	1
合 計	3	4	1	1	9

(注) 合併前の七山村の状況を含みます。

5 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等の従事許可の状況（平成17年度）

許可の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問若しくは評議員の職を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合	3

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況（平成17年度）

研修区分	研 修 名	修了者数（人）
階層別研修	新規採用職員研修、管理者研修、新任係長研修、監督者研修など	40
特別階層別研修	政策形成能力養成研修	7
派遣研修	（財）地域総合整備財団、佐賀県など	12
専門研修	同和問題指導者養成研修、政策法務研修、政策課題研修など	30
その他の研修	女性リーダーセミナーなど	5

(2) 勤務成績の評定

評定対象職員	副部長級以下の職員
評定者	被評定者が副部長、課長の場合 所属部長 被評定者が係長以下の場合 所属課長
評定方法	10月1日に実施
勤務評定の活用方法	職員の指導・監督及び適正な人事配置

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実績（平成17年度）

種 別	対象者	受診者数（人）
定期健康診断	全職員	1,594
大腸がん	25歳以上の職員	1,282
眼底検査	希望者	545
胃検診	30歳以上の職員のうち希望者	151
B型肝炎抗原抗体検査	医療業務に従事する職員	29

(2) 公務災害補償（平成17年度）

	公務災害	通勤災害
申請件数	9	0
認定件数	9	0

(3) 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成17年度）

該当なし

(4) 不利益処分に関する不服申立ての状況（平成17年度）

該当なし